

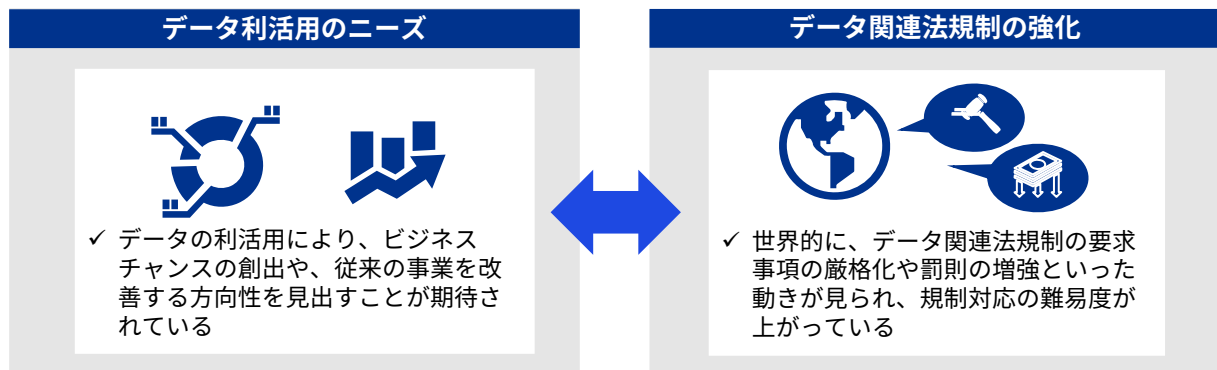
データ関連法規制対応戦略策定支援

近年、データの莫大な価値を多くの企業が意識し、それを活用した意思決定を行うデータドリブン経営への移行が増えています。一方、各国・地域ではデータに関する法規制（以下「データ関連法規制」）が多く制定され、海外に拠点を持つ日本企業は対応を迫られています。KPMGは、データ関連法規制の包括的対応に向けた戦略策定を支援します。

データ利活用のニーズの高まりと規制強化

AI等の先端技術の急速な発展に伴い、データの価値がますます高まっています。多くの企業は、分析データを活用した経営判断や日々の運営を最適化するアプローチの検討を積極的に進めています。しかし、万一情報漏えい等の事故が発生した場合は社会的に大きな影響を及ぼす可能性が高いため、データの利

活用の増加に伴い、各国・地域ではデータ関連法規制の強化が加速しています。このような環境のなか、企業としては積極的なデータ利活用における施策を検討するだけでなく、各国・地域のデータ関連法規制を理解し、遵守したうえで戦略を策定し、実装していく必要があります。



企業における課題

各国・地域のデータ関連法規制は独自の要求事項が多く、また頻繁に改正等が生じます。そのため、現地に拠点を持つ日本企業にとって本社での一括管理・監督の徹底が大きな課題となり、多岐にわたる要求事項への対応漏れや、それを回避するために多大な工数・リソースを要す

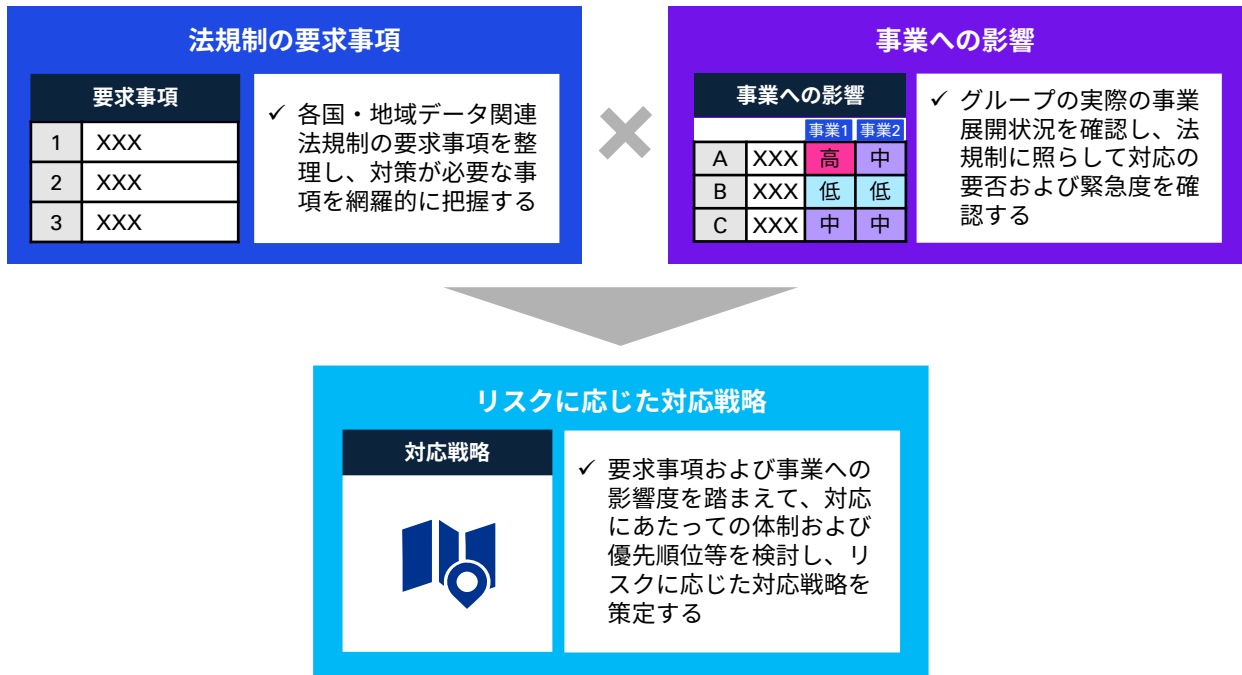
ることが散見されます。

また、現地法人や現地で提携している法律の専門家に対応を依頼するケースも多く、各国・地域における対応状況を本社が把握することは困難を極めます。



KPMGの支援

前述の課題認識のもと、KPMGは各国・地域データ関連法規制の豊富な知見に基づき、法規制要求事項の整理・分析、および事業における影響を踏まえて、リスクに応じた対応戦略の策定を支援します。



支援の流れ

KPMGは、以下のステップで企業のデータ関連法規制への戦略策定を支援します。

ステップ	1 法規制調査・分析	2 事業への影響確認	3 対応戦略策定
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業展開している国のなかで重要な国・地域におけるデータ関連法規制／規格類の動向を調査、分析 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各事業に対する影響を特定したうえで、各事業において該当する法規制を確認し、高リスクな事業・データの取扱い等を識別 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業への影響度に応じて対応の体制および優先順位を検討し、対応戦略を策定
想定タスク	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調査スコープの検討 ✓ 調査実施 ✓ 法規制の動向分析 ✓ 結果取りまとめ、調査報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要事業に関する資料確認およびヒアリング ✓ 法規制の要求事項への該当性確認 ✓ 法規制による影響の特定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対策を推進できる組織体制の検討および構築 ✓ 対応優先順位の検討 ✓ ロードマップの策定

ステップ1. 法規制調査・分析

本社関係部署との協議により、事業を展開している主要な国・地域を特定し、必要に応じて関連法規制／規格類の調査・分析を実施します。

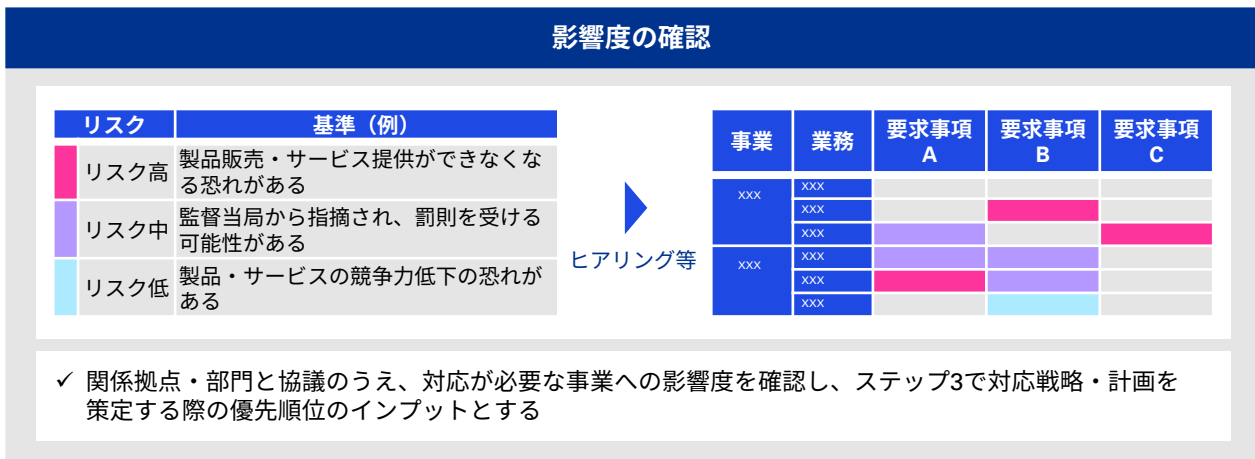
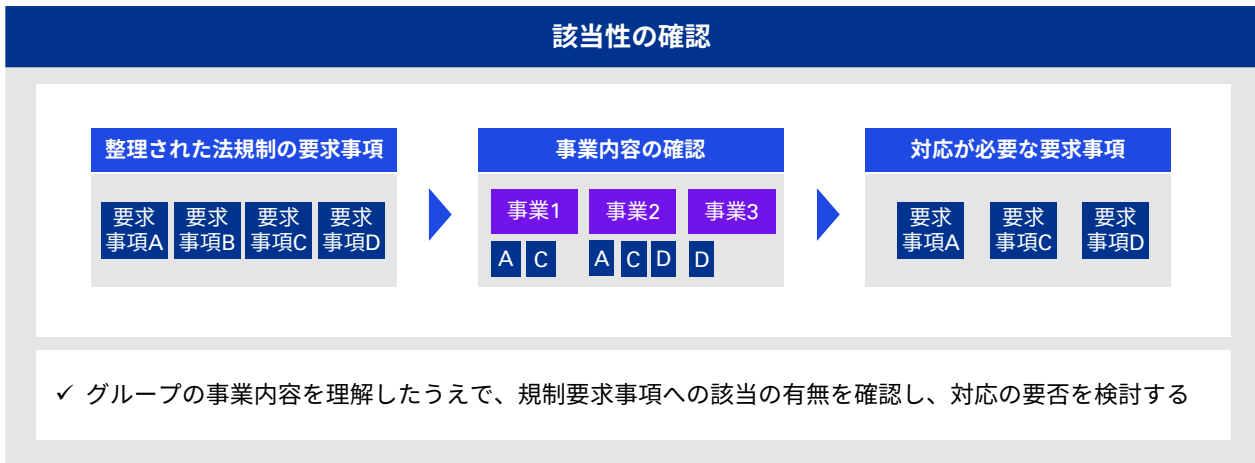
調査結果を基に各国・地域の法規制の主な要求事項を整理し、企業として必要な対策をまとめます。



ステップ2. 事業への影響確認

ステップ1で整理された要求事項が、グループの事業において該当するか否かを確認します。

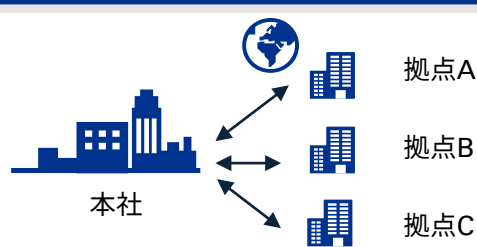

該当すると判断された要求事項に関しては、事業への影響度について書類上や関係拠点・部門とのヒアリング等を通じて確認します。



ステップ3. 対応戦略策定

ステップ2で確認した影響を踏まえて、各要求事項への対応の優先順位を検討します。

効率的に対応できるグループの体制やリソース配分等を勘案した対応戦略を協議し、実現可能性を加味したロードマップの協議を進めます。

グループ対応体制構築		ロードマップ策定									
		<table border="1"><tr><td>要求事項A</td><td>対応優先度 高</td></tr><tr><td>要求事項B</td><td>対応優先度 中</td></tr><tr><td>要求事項C</td><td>対応優先度 中</td></tr></table>	要求事項A	対応優先度 高	要求事項B	対応優先度 中	要求事項C	対応優先度 中			
要求事項A	対応優先度 高										
要求事項B	対応優先度 中										
要求事項C	対応優先度 中										
<table border="1"><thead><tr><th>会議体 (例)</th><th>頻度 (例)</th></tr></thead><tbody><tr><td>規制対応進捗共有会</td><td>月次に1回</td></tr><tr><td>規制動向勉強会</td><td>四半期に1回</td></tr><tr><td>XXX会</td><td>XXXに1回</td></tr></tbody></table>	会議体 (例)	頻度 (例)	規制対応進捗共有会	月次に1回	規制動向勉強会	四半期に1回	XXX会	XXXに1回			
会議体 (例)	頻度 (例)										
規制対応進捗共有会	月次に1回										
規制動向勉強会	四半期に1回										
XXX会	XXXに1回										
✓ グループの既存の体制に応じて、規制対応を推進するために必要な組織体制を構築する		✓ 対応が必要な要求事項の優先順位を検討し、現実的な対応戦略およびロードマップを策定する									

KPMGによる支援の特長

背景	利害関係者が多岐にわたるため慎重な判断が必要	各国・地域法規制／情報セキュリティの専門知識が必要	海外拠点の動向も勘案した対策が必要
特長	プロジェクト推進 横断的プロジェクト管理 横断的に推進するため、英語でのコミュニケーションスキルおよびプロジェクト管理の豊富な経験を有する人員による支援が可能です。	豊富なナレッジ 法規制／セキュリティの知見 データ保護規制の要求事項に基づく現実的で有効な対策を提案するため、現地の法規制に加え情報セキュリティについても深い知見を有するメンバーでチームを構成します。	グローバルネットワーク KPMGのネットワーク KPMGのネットワークを活かし、他社事例や現地慣行を踏まえて検討します。必要に応じて海外拠点にKPMGの現地法人が直接支援することにより、不要なリードタイムを削減します。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1034

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.